

■研究・実践の課題（テーマ）

障がい者スポーツ選手の食事・栄養サポートに関する研究

■主任研究者 安達内美子

■共同研究者 山本和恵

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

【背景・目的】

障がい者スポーツ選手が、残存機能を最大限に活かすための食事・栄養サポートができる体制を目指すことを目的として、2019年度はスポーツ競技レベル別に調査を行い、「エネルギー消費量の問題」「低エネルギー摂取量」などの課題を抽出した。2020年度は広域にアンケートを行い、障がい者スポーツ選手の食事を中心とした調査を実施し、回収したアンケートから問題・課題点等を抽出し、障がい者スポーツ選手への食事・栄養サポート方法を検討する予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染予防のため、5月から始まる地区大会から10月に実施予定であった全国大会までが中止（延期）となった。そのため、予定していた食事調査が実施出来なかった。そこで、障がい者スポーツ選手のための食事調査について、実施可能性を検討することを目的とした。

【方法】

研究対象者は、障がいを持っているスポーツ選手であり、食事調査に対して返答が可能である。研究対象者と協力が得られる団体を探すために（1）～（4）の手段を用いて、情報収集（ホームページ、対面、電話、メール）を行い、整理した。

（1）ホームページの閲覧

研究対象者が、どの競技・種目に出場可能か、またその大会の開催日程等を閲覧した。閲覧先は、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会主催の全国障がい者スポーツ大会、社会福祉法人愛知県半田市社会福祉協議会包括センター、社会福祉法人愛知県社会福祉協議会福祉生きがいセンター障害者福祉・スポーツ部内 愛知県障害者スポーツ指導者協議会、社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団 名古屋市障がい者スポーツセンター、名古屋市障がい者スポーツ指導者協議会のホームページである。

（2）電話でのインタビュー

社会状況もあり、実際に障がい者スポーツ大会の全国大会・地区予選などの開催予定、障がい者スポーツ選手との連絡が可能か電話にてインタビューした。連絡先は、日本障がい者スポーツ協会、名古屋市障がい者スポーツセンター、愛知県社会福祉協議会福祉生きがいセンター障害者福祉・スポーツ部内 愛知県障害者スポーツ指導者協議会事務局である。

(3) 対面でのインタビュー

社会状況を鑑みて、障がい者スポーツ選手との関わりがありそうな団体を研究者の身近な地区にて訪問した。訪問先は、社会福祉法人愛知県半田市社会福祉協議会包括センターである。

(4) メールでの交信

研究対象が所属する競技団体へ依頼を得るためにメール交信を行った。競技団体は、愛知パラ陸上競技協会である。

【結果】

(1) ホームページの閲覧

2020年4月に愛知県社会福祉協議会福祉生きがいセンター障害者福祉・スポーツ部内 愛知県障害者スポーツ指導者協議会主催の愛知県障害者スポーツ大会のホームページに開催予定はなかった。また、社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団名古屋市障害者スポーツセンター主催の名古屋障害者スポーツ大会中止、各競技団体の教室も活動休止であった。

5月には、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会主催全国障がい者スポーツ大会ホームページにて、鹿児島大会は中止であった。

さらに地区での活動を調査するため社会福祉法人愛知県半田市社会福祉協議会包括センターのホームページを閲覧した。「住み慣れた地域で家族や友人とともに暮らしたい」地域福祉の充実を図ることを目的に、住民が主体的に福祉活動を行うための地域福祉の「中核的役割」を担う団体として社会福祉法人社会福祉協議会包括センターが存在していた。障がい者スポーツ選手の情報を生活の面から調査し、スポーツを行っているかを調査対象とした。

(2) 対面でのインタビュー

8月に社会福祉法人愛知県半田市社会福祉協議会ボランティア地域ささえあいセンターの生活支援コーディネーターに障がい者スポーツ選手についてインタビューを行った。生活支援をしている障害者に対しての情報提供の協力依頼を得られた。9月に再度訪問した。先方より「スポーツ選手とはどのレベルのことか」「競技を絞った方がよい」との返答であった。地区に行くほど競技者の数が少ないため、競技レベルの線引きが課題となった。

(3) 電話でのインタビュー

各地区の障害者スポーツ大会が中止とホームページに掲載されていた内容確認と障害者スポーツ選手のリストの協力依頼を電話にて行った。

10月に日本障がい者スポーツ協会に連絡をしたが、大きな組織であり、調査する人員も数が必要であることから、「全国レベルでは大変である。まずは近隣の地区の障がい者スポーツ選手から始めた方がよい」との返答であった。

次に、地区大会の状況や選手の状況を愛知県社会福祉協議会福祉生きがいセンター障害者福祉・スポーツ部内愛知県障害者スポーツ指導者協議会事務局と名古屋市障がい者スポーツセンターにてインタビューを行った。返答は、両者とも同じであり、「今年度の大会は中止、選手は個人で練習しているが、職員からの声かけはできない。」とのことであった。来年度の大会開催が決まり次第案内を郵送するとのことであった。協力依頼は、改めることにした。

(4) メールでの交信

今年度の自治体主催の大会開催は厳しく、選手の情報も得られなかった。そのため、競技団体へのアプローチを考えた。

2021年2月に来年度開催の愛知パラ陸上競技協会主催の大会情報をホームページより得た。その後、日本パラ陸上競技連盟の理事長（日本福祉大学教授）経由、愛知パラ陸上競技協会会長に食事調査の依頼文が転送された。3月愛知パラ陸上競技協会理事会にて審議され、現在は結果待ちである。

【考察及びまとめ】

日本障がい者スポーツ大会に出場する競技レベルの愛知県の選手は、愛知県社会福祉協議会（愛知県）や名古屋市障がい者スポーツセンター（名古屋市）が主催の地区大会の上位者である。その選手らに食事対象者として協力を得られるためには、自治体の協力が必要と考えた。しかしながら、行政の職員ら経由で選手に連絡をすることができなかった。

全国レベルでは、日本障がい者スポーツ協会の許可が必要になり時間がかかる。調査に入る人員数も必要であり、調査の組織作りが必要であると感じた。

地区の社会福祉協議会は、民間の団体であるが故、非常に協力的であった。地方になるほど障がい者スポーツ選手の人数やその選手に対しての情報が少ない事が分かった。

今年度は、新型コロナウイルス感染予防のため各大会が中止となった。自治体主催の大会においては、特に感染予防のため協力依頼も得られなかった。自治体主催の大会から思考を変え、競技団体主催の大会の方が、選手との距離感が近いと分かり、協力も得られやすいことが分かった。